

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
46 鹿児島県	201 鹿児島市	46201	1340005001702	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	ゆうかり				
(8)主たる事務所の住所	鹿児島県	鹿児島市	岡之原町1005番地		
(9)主たる事務所の電話番号	099-243-0535	(10)主たる事務所のFAX番号	099-243-0520		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://yuukari-s.jp/		(14)法人のメールアドレス	yuukari@yuukari-s.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年5月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年5月22日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	56,735
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
染川 周郎 弁護士		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
藤崎 剛 県議会議員		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	1 有	2
構松 基 園長		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	1 有	2
久留須 直也 教師		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	2 無	2
川本 研一郎 医師		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	2 無	2
福留 博文 会社役員		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	2 無	1
堂園 春衣 会社役員		H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	584,186	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
水流 源彦	1 理事長 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	平成27年4月1日	1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無
塩満 創	2 業務執行理事 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで		1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無
北岡 賢剛	3 その他理事 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで		2 非常勤	平成29年6月15日	理事長	2 無
福島 龍二郎	3 その他理事 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで		2 非常勤	平成29年6月15日	理事長	2 無
満園 茂樹	3 その他理事 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで		1 常勤	平成29年6月15日	相談支援専門員	2 無
右田 めぐみ	3 その他理事 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで		1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	102,123
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
堀之内 康丈	税理士事務所所長 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和1年6月19日
牧 紀代子	社会福祉法人 管理者 R1.6.19 ~ 令和2年度定時評議員会終了まで	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月19日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	6	0
	常勤換算数	6.0	常勤換算数
			0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	30	34	79
	常勤換算数	34.0	常勤換算数
			49.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

令和1年6月19日	5	1	1号議案.平成30年度本部会計決算(案)について。2号議案.平成30年度社会福祉事業報告並びに決算(案)について。3号議案.平成30年度本部会計その他監査報告について。4号議案.社会福祉充実計画について。5号議案.新役員候補者について。
令和1年12月18日	7	2	6号議案.定款変更の取り下げについて。

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月4日	5	2	1号議案.平成30年度本部会計決算(案)について。2号議案.平成30年度社会福祉事業報告並びに決算(案)について。3号議案.平成30年度本部会計その他監事監査報告について。4号議案.社会福祉充実計画について。5号議案.新役員候補者について。6号議案.評議員選任・解任委員選任について。7号議案.運営協議会委員選任について。
令和1年6月19日	5	1	8号議案.理事長・業務執行理事の選任について。9号議案.駐車場土地の購入(案)について。
令和1年8月26日	6	2	10号議案.ゆうかり保育園運営規程の変更について。
令和1年9月25日	6	1	11号議案.補正予算(案)について。12号議案.駐車場土地の購入(案)について。13号議案.規程変更(案)について。
令和1年11月4日	5	2	14号議案.運転資金借入(案)について。15号議案.女性グループホーム賃貸(案)について。
令和1年12月18日	6	2	16号議案.定款変更の取り下げについて。17号議案.就労移行支援の休止について。
令和1年12月28日	6	2	18号議案.ゆうかりオリジナルの業務管理システム開発について。
令和1年12月28日	6	2	19号議案.ばすてる運営規程の変更について。
令和2年3月27日	6	2	20号議案.平成31年度補正予算(案)について。21号議案.令和2年度事業計画(案)について。22号議案.令和2年度当初予算(案)について。23号議案.定款・規程変更について。

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	外園 紗都子 堀ノ内 康丈
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1. 引き続き、非常災害対策として非常食3日分の備蓄を検討下さい。 2. 年休取得日数が〇〇の職員に対して、取得するように勤めて下さい。 また、10日以上付与する場合は、その内5日以上が義務化されますので注意して下さい。 3. 予算編成時に想定していなかった障害福祉サービスの資金収支計算書について、 予算超過の経緯と今後の対応をしっかりと検討して下さい。 4. 有価証券（出資金）の証書の確認をしてください。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1. 厨房委託業者と打合せを行ない、1日分については準備済。残り2日分については予算もあり検討中。 2. 年休を余り取得しない職員に対しては、こちらから勤める等取得しやすくする。 なお、勤務表作成の際に、休日希望があった場合は、年休を勤めている。 3. 新たに事業を開始した事業については、最終予算を想定し、予算編成を行なっていく。 4. 出資金の証書は確認しました。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
111	岡之原	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	40	14,639	
		ア建設費	昭和43年2月29日				0	4,123,690			
111	岡之原	01040402	障害者支援施設(生活介護)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	75	15,781	
		ア建設費					0				
111	岡之原	01040405	障害者支援施設(就労移行支援)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	10	184	
		ア建設費					0				
111	岡之原	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	10	1,163	
		ア建設費					0				
111	岡之原	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	45	8,964	
		ア建設費					0				
111	岡之原	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	4	475	
		ア建設費					0				
111	岡之原	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			グループホームゆうかり					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			4 その他	3 自己所有	平成1年11月1日	70	23,120	
		ア建設費					0				
111	岡之原	00000001	本部経理区分			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成13年5月22日	0	0	
		ア建設費					0				
111	岡之原	06000001	拠点共通			ゆうかり学園					
		鹿児島県 鹿児島市	岡之原町1005番地			3 自己所有	3 自己所有	平成13年5月22日	0	0	
		ア建設費					0				
222	草牟田	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)			となりびと					
		鹿児島県 鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	398	
		ア建設費					0				
222	草牟田	02130303	計画相談支援			あとりえ					
		鹿児島県 鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	0	540	
		ア建設費					0				
222	草牟田	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			ばすてる					
		鹿児島県 鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	20	3,368	
		ア建設費					0				
222	草牟田	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			地域生活支援拠点ゆうかり					
		鹿児島県 鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	20	4,730	
		ア建設費		73,180,720	137,367,000	250,000,000	460,547,720				
222	草牟田	06000001	拠点共通			地域生活支援拠点ゆうかり					
		鹿児島県 鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	0	0	
		ア建設費					0				
333	上福元(保育園)	02091201	保育所			ゆうかり保育園					
		鹿児島県 鹿児島市	上福元町5828番地			4 その他	3 自己所有	平成19年4月1日	70	21,822	
		ア建設費			84,462,000	31,000,000	115,462,000				
444	上福元(スナック)	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)			そだち支援センター スナック					
		鹿児島県 鹿児島市	上福元町5828番地			3 自己所有	3 自己所有	平成27年10月1日	10	2,009	
		ア建設費		4,014,928		70,000,000	74,014,928				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
777	デイサービスセンターゆうかり	03321509	地域における公益的な取組⑨(その他)			デイサービスセンターゆうかり					
		鹿児島県 鹿児島市	上福元町5828番地			3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	9	0	
		ア建設費					0				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

		建設費	建設費(ア)	建設費(ア)	建設費(ア)	建設費(ア)	建設費(ア)	建設費(イ)
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
888	収益事業	05340101	収益事業				地域生活支援拠点ゆかり	
		鹿児島県	鹿児島市	草牟田一丁目8-7			3 自己所有	3 自己所有
		ア建設費					平成29年10月1日	0
		イ大規模修繕						0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	539,711,116
②施設・設備に係る公費 (円)	240,210
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	129,985,571

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人 甲南総合会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	1,288,500

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指導監査文書指摘事項：社会福祉法人ゆかり【令和元年11月8日】
1. 事業について
2. 評議員の選任について
3. 理事の選任について
4. 監事の職務、義務について
5. 理事会議事録について
6. 評議員の報酬等について
7. 役員に対する報酬等の支給基準について
指導監査文書指摘事項：ゆかり学園【令和元年11月8日】
1. 就労支援事業活動に係る取扱いについて
2. 収入した金銭の取扱いについて
実地指導文書指摘事項：ゆかり学園【令和元年11月8日】
1. 身体拘束等の禁止について【施設入所支援】
2. 定員の遵守について【施設入所支援】
3. 欠席時対応加算について【就労継続支援 A 型】
4. 欠席時対応加算について【就労継続支援 B 型】
5. 欠席時対応加算について【生活介護】
6. 就労継続支援 B 型サービス費 (I) について【就労継続支援 B 型】
7. 施設外就労加算について【就労継続支援 B 型】

②実施した改善内容

指導監査文書指摘事項改善内容：社会福祉法人ゆかり【令和元年11月8日】
1. 理事会の決議の省略をもって可決しました。評議員会にても同様です。
2. 就任承諾書の内容を見直し、欠格事由に該当しないことを確認するようにしました。
3. 就任承諾書の内容を見直し、欠格事由に該当しないことを確認するようにしました。
4. 可能な限り早めに理事会の日程調整を行い、監事の方が出席できるよう配慮しました。
5. 理事会議事録の議事録署名人について、出席監事全員の署名をいただくようにしました。
6. 定款第8条に“評議員の報酬総額上限50万円”を反映しました。
7. 役員及び評議員等報酬規程に“評議員の報酬総額上限50万円”を反映しました。
指導監査文書指摘事項改善内容：ゆかり学園【令和元年11月8日】
1. 30年決算における増減差額176,013円を利用者に支給しました。
2. 銀行窓口で入金する等、規程通り期限内に預け入れを行っています。
実地指導文書指摘事項改善内容：ゆかり学園【令和元年11月8日】
1. 諸事情により同意が得られていない方については、行動制限に関する説明書にその旨を記載しました。
2. 入所受け入れについては、なるべくお断りし、グループホームへの移行を進めてまいります。
3. 市障害福祉課と協議したうえ、過誤調整の手続きを行いました。

4. 市障害福祉課と協議したうえ、過誤調整の手続きを行いました。
5. 市障害福祉課と協議したうえ、過誤調整の手続きを行いました。
6. 市障害福祉課と協議したうえ、過誤調整の手続きを行いました。
7. 市障害福祉課と協議したうえ、過誤調整の手続きを行いました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無